

# 検討状況は？

学識経験者や市民代表からなる「上下水道事業審議会」にて、今後の水道事業の経営について審議しています。現在は、料金の水準をどうするか、どのような料金体系が望ましいか審議しています。

答申は、年内に出される予定です。これまでの審議会の資料や議事の要旨、内容のポイント解説については、ホームページに掲載しています。



詳しくはコチラ

答申が出た際には  
広報紙にてお知らせします

## これまでの審議状況・今後の予定

2022.12~	諮問・審議開始		
審議の内容	水道事業 経営の現状	投資のあり方	企業債の発行基準 など資金確保の手法
	企業債と料金の バランス		料金体系
2023.12	答申予定		

## 知っていますか？ 神戸の水道の特徴

### 1 坂道が多いので、配水池が多い

坂道が多い神戸は、適切な水圧で水をお届けするために多くの水道施設（特に配水池）が必要です。

配水池の数は政令指定都市で第1位ですが、そこに貯留されている水量も第1位です。

施設数が多いため、維持管理にもお金が多かかりますが、停電等事故時でも急に断水することなく一定時間、水を送ることができるメリットもあります。

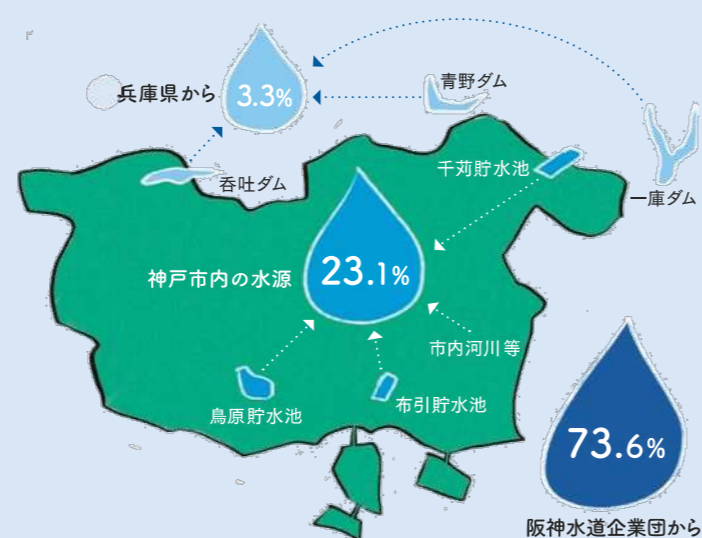
土地の高さに応じて  
多くなる配水池の数  
合計：127か所



### 2 水源が乏しい

海と山に囲まれた神戸には、水源となる大きな川や湖がありません。そのため、安定して水をお届けするためには、市外の遠くの水源地から水を得る必要があります。

1日に必要な水のうち、神戸が保有する水源は約1/4、残りの約3/4は阪神水道企業団などから購入しています。



### 3 災害時も安心

阪神・淡路大震災では、激しい揺れで水道管がこわれて水が出なくなるなど、神戸の水道は大きな被害を受けました。震災の教訓をもとに、配水池や配水管などの水道施設の耐震化を進めています。

また、災害時に水が確保できるように、災害時給水拠点や大容量送水管を整備しました。



市内に62か所  
「貯水機能のある災害時給水拠点」  
のシンボルマーク

いつでも蛇口から水が飲める水道を続けていくために

# 水道料金のあり方を検討しています

古くなった  
水道管が  
増えています



2021年の中央区における漏水事故  
©産経新聞社

今後も安全安心な水を安定的にお届けするために、水道管をはじめとする多くの水道施設を計画的に更新していく必要があります。物価高騰の影響もあり、更新費用は増えていきます。

水道事業は水道料金で運営されていますが、人口減少や水の使い方の変化により、料金収入は減少していきます。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しく、**現行料金のままで経営することは難しい見通しです。**

どうして料金のあり方の検討が必要なのか、次のページより詳しく解説します。

お問い合わせ：総合コールセンター（年中無休 8時00分～21時00分）  
TEL:0570-83330 または 078-333-3330  
FAX:078-333-3314



よくある質問

発行元：神戸市水道局



# Q どうして料金のあり方の検討をしているの？

## A1 施設更新にかかるお金が増えていきます。

神戸の水道施設の多くは、高度経済成長期(40~60年前)に街の発展に合わせて整備されました。  
 老朽化した施設が増えていくため、事故のリスクを増やさないためにも、計画的に更新しています。

特に、配水池から水を運ぶ配水管については、その頃に整備されたものが多くあり、更新ペースを段階的に引き上げていきます。そのため、更新費用が増えていきます。

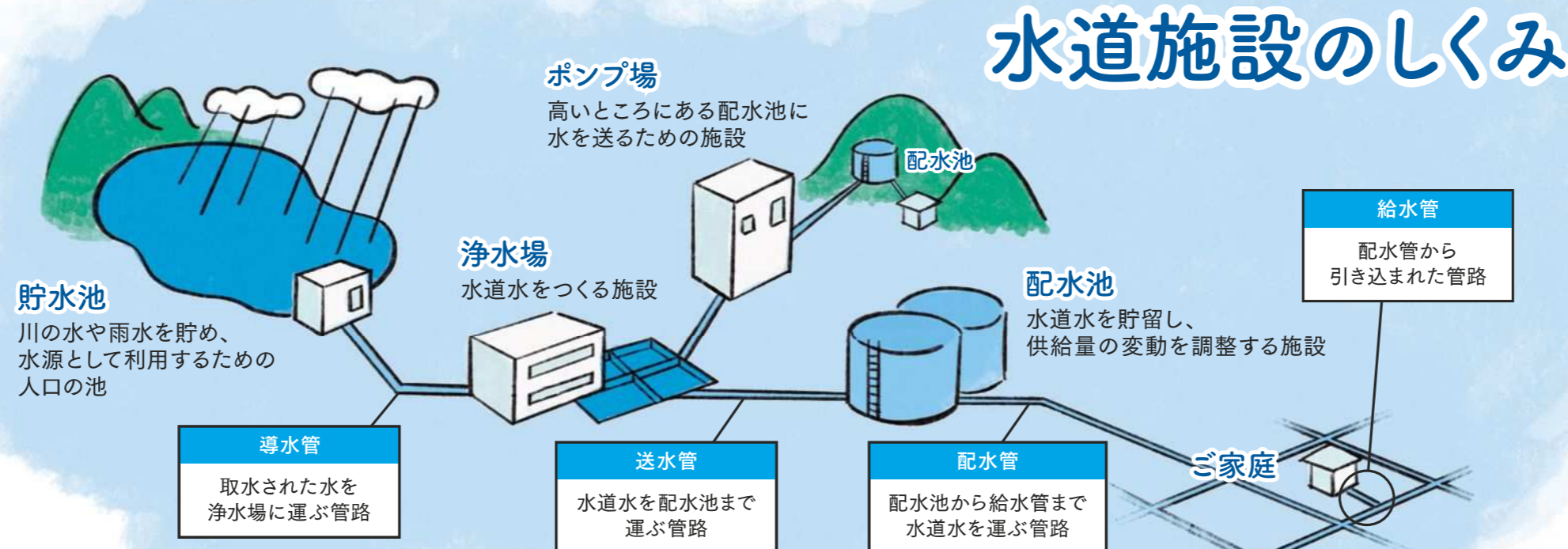
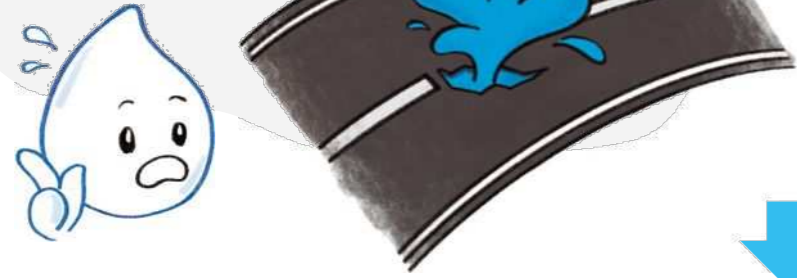


今後の施設更新についてはこちら

配水管の更新費用は1kmあたり約2億円

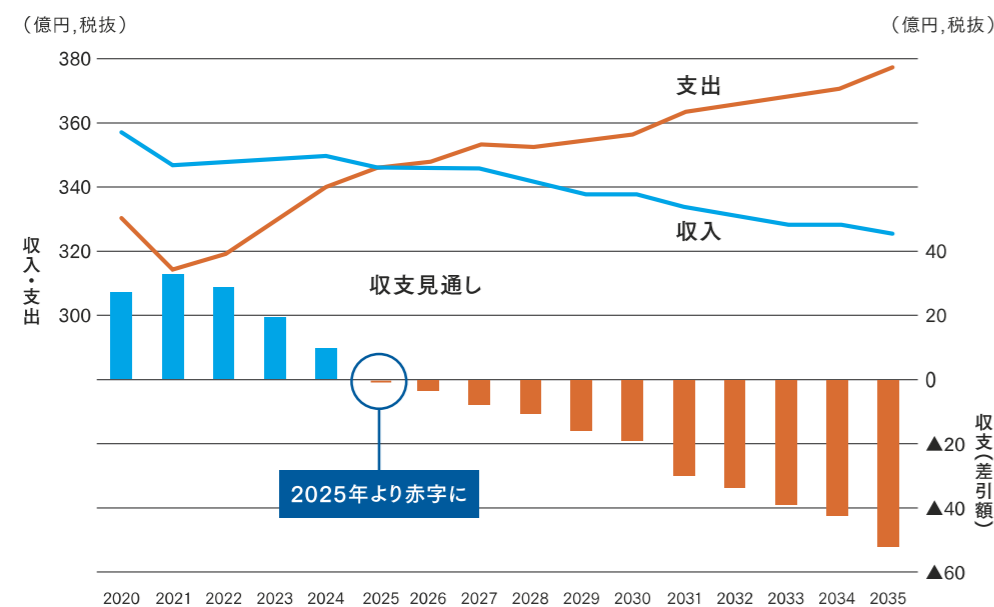


古いままだと、配水管から水が漏れる事故のリスクが増えます。その規模によっては周辺地域での断水・赤水、道路の浸水・陥没等の影響が懸念されます。



## 水道施設のしくみ

## A2 施設更新の財源が不足していきます。



特に電気代(動力費)の高騰は、高いところにある配水池に水を送るために多くのポンプを使う必要がある神戸にとって、大きな打撃となっています。

**収入の減少**  
 人口減少に加えて、節水型社会の進展やライフスタイルの変化により、水の使用量が減っています。そのため料金収入は今後、約1~2億円/年の減収となる見込みです。

**支出の増加**  
 原材料価格や電気代の高騰などにより、建設にかかる費用や維持管理費が上昇しています。

2025年度には赤字・資金不足に陥る可能性があります。

# Q 料金以外に財源の確保はできないの？

## A 国の補助金なども活用しています。

施設を耐震化する災害対策事業には、国の補助金を活用しています。また、統廃合した施設は遊休資産として売却等を行っています。このほか、施設更新の財源の一部として、企業債の発行(借金)を検討しています。企業債は将来世代の負担が増えすぎない水準での発行を検討しています。

### 事業例



送水幹線の再整備(銅管の挿入)

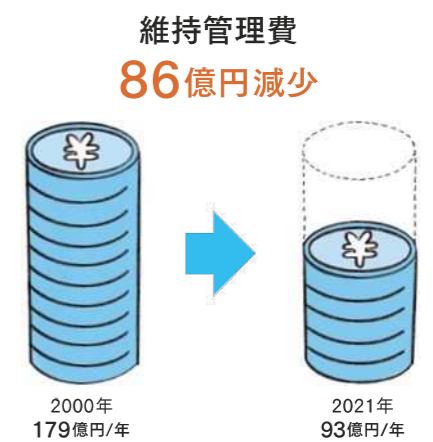


公園地下への大容量貯水槽の設置(災害時でも一定時間の応急給水が可能)

# Q もっと経営改善できないの？

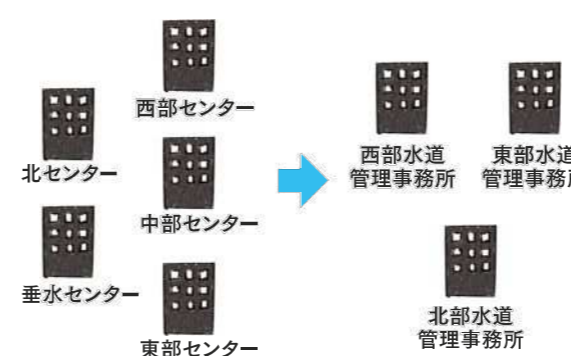
## A 今後も経費削減に取り組んでいきます。

組織再編による効率化、システム見直しによる事務の効率化、民間活力の導入などにより、これまでにも維持管理費を削減してきました。水の安定供給をしっかりと行いつつ、過剰な施設を保有することがないよう施設更新の際には、統廃合や規模の縮小などにより、施設管理の効率化を図っています。今後もできる限り、経費削減の取り組みを続けていきます。

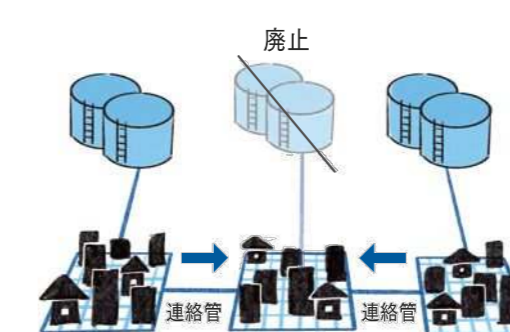


### 取り組み事例

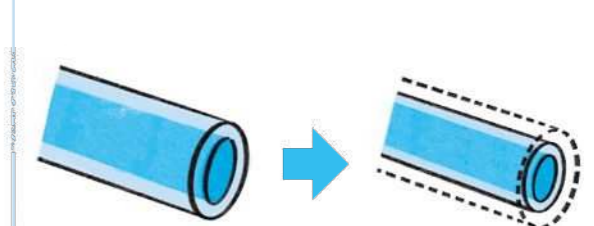
#### 組織再編による業務効率化



#### 配水池などの施設の統廃合



#### 配水管のダウンサイジング



今後の水の使用量を考えながら